

建築系大学卒業生の進路に関する調査報告書 概要

建築教育の問題として、建築市場や建築産業をとりまく社会的環境・経済的環境の激変とこれに対応する新たな専門家領域を積極的に開拓することの重要性が言われ、また JABEE の認定基準においても各教育プログラムは社会の要求や学生の要望を取り込んでいることが明確に求められている。一方で、建築系の学科を卒業したにもかかわらず、建築とは無縁のところへ就職したり、フリーターをしている卒業生が増えたと大学関係者の間で言われていた。しかし建築を学び建築系の大学を卒業した人が実際にどのような進路を選択しているのか、これまで全国的な調査は行われておらず、実態は不明であった。今回建築学会長からの依頼を受け、教育委員会では建築系大学卒業生の進路に関する調査を行った。

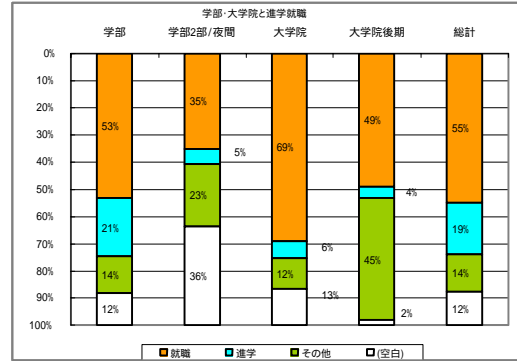


図 1. 進路内訳

調査概要

2003年11月に全国の大学の建築系学科および関連学科(学会のリストに登録されている延べ152学科)に対し、2003年3月に卒業した学部および大学院生の進路について、アンケートおよび資料の提供を依頼した。その結果、回答数93学科(うち有効回答数は80学科)であった。有効回答に含まれた学生の延べ人数は8,540名分であった。

調査内容は、学部大学院の別、男女の別、進路について就職・進学の別、就職者については常勤か非常勤か、就職先の業種、職種である。また学部等の名称より、環境系、芸術系、生活住居系、都市系、理工系の5つの系に分類し、教育カリキュラムの内容の違いによって進路に影響があるかどうかを見ることにした。

単位:人

| | 学部 | 学部2部/夜間 | 大学院 | 大学院後期 | 総計 |
|------|-------|---------|-------|-------|-------|
| 就職 | 3,811 | 58 | 790 | 24 | 4,683 |
| 進学 | 1,535 | 9 | 70 | 2 | 1,616 |
| その他 | 995 | 38 | 132 | 22 | 1,187 |
| (空白) | 841 | 60 | 152 | 1 | 1,054 |
| 総計 | 7,182 | 165 | 1,144 | 49 | 8,540 |

表 2. 系別 就職者の業種割合

建築系大学卒業生の進路

学部卒業生の進路では、5割が就職、2割が進学、その他が1.5割という比率であった。大学院卒業生の進路では、7割が就職、0.5割進学、その他が1.5割という比率である。いずれも進路が未定のまま卒業している割合が高い実態が明らかになった(図1)。

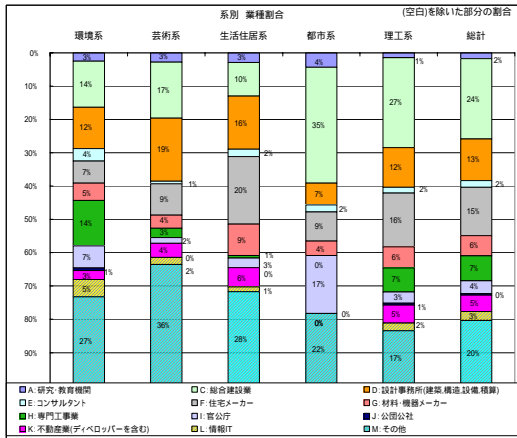


図 2. 系別 就職者の業種割合

就職者の業種

次に進路が「就職」であった4,741名の内訳をみる。

就職者全体の業種内訳では、約8割以上が建築関連業種に就職をしているという実態が明らかになった(図2・建築関連業種以外の部分は斜線)。建築以外の業種への就職は約2割程度である。調査前、IT情報産業への就職が多いのではないかと言われていたが、これに関しても就職者の3%程度となっており、特別に多いとは言えない。

建築以外の業種に含まれるものとしては、ランドスケープやデザイン等が見受けられ、建築業種からみて周辺の業種も多く含まれているようであった。

| 業種分類 | 環境系 | 芸術系 | 生活住居系 | 都市系 | 理工系 | 総計 |
|--------------------|-----|-----|-------|-----|-------|-------|
| A. 研究・教育機関 | 14 | 8 | 4 | 2 | 48 | 76 |
| B. 総合建設業 | 77 | 48 | 14 | 16 | 869 | 1,024 |
| C. 設計事務所(建築・土木) | 69 | 54 | 22 | 3 | 385 | 533 |
| D. コンサルタント | 21 | 4 | 3 | 1 | 57 | 84 |
| E. 住宅メーカー | 37 | 27 | 28 | 4 | 522 | 618 |
| F. 材料・機器メーカー | 29 | 11 | 13 | 2 | 203 | 258 |
| G. 専門工事業 | 76 | 14 | 8 | 1 | 232 | 317 |
| H. 官公庁 | 37 | 5 | 4 | 8 | 110 | 164 |
| I. 民間会社 | 4 | 1 | 0 | 0 | 17 | 21 |
| J. 不動産業(デベロッパーを含む) | 15 | 12 | 8 | 0 | 174 | 209 |
| K. 情報IT | 29 | 6 | 2 | 1 | 75 | 112 |
| L. その他 | 149 | 104 | 39 | 10 | 535 | 837 |
| (空白)のぞ(小計) | 557 | 285 | 138 | 46 | 3,227 | 4,253 |
| (空白) | 5 | 7 | 79 | 31 | 366 | 488 |
| 総計 | 562 | 292 | 217 | 77 | 3,593 | 4,741 |

表 2. 系別 就職者の業種割合

就職者の職種

職種に関しては全体の17%程度が「その他」となっているが、これ以外の多くが、何らかの形で専門的知識を活かした職種に就いていると言える。系の違いからは、特に専攻したカリキュラムと関連が有る職種に多く就いていることも分かった。

男女別の特徴

進学率については男女でほぼ差はない。就職者について、その内容では男女で傾向に違いがみられる。業種について、男子の特徴は、「総合建設業」など建設関連業種を中心に就職している。女子の特徴は、男子と比較して建設関連業種の中では「総合建設業」が低いが、設計事務所等が多く、想像以上であった。しかし、いわゆる建設関連以外の業種と思われる「その他」が女子で24%と、男子の18%に比べ多く、「建設関連の周辺業種」へと流れざるを得ない実態も見受けられる。

職種について、男子学生は「工事管理等」が特徴であるが、他「設計」「営業」などは女子学生とも多い。女子学生に関しては、就職状況の厳しさから、建設関連業種であっても「一般事務等」の職種についているケースもあった。(データは報告書を参照)

学部・大学院等の別による特徴

学部と大学院卒業者では就職先の業種に違いがあり、学部卒業者は「F:住宅メーカー」「H:専門工事業」の割合が高く、一方大学院卒業者は、「D:設計事務所」の割合が高い。「L:情報IT」に着目してみると、大学院卒業生の方が割合が高いが、情報IT等業種では、工学系の修士卒業者等を対象に採用されるケースが多いためと考えられる。

職種から見ると、学部卒業者は「h:工事管理」「n:営業」の割合が高く、一方大学院卒業者は、「c:建築・インテリア設計」「d:構造設計」「k:技術・商品開発」「o:行政」の割合が高く、より専門性の高い職種についていることがわかった。(データは報告書を参照)

系別にみた特徴

業種・職種については、それぞれの専門性を活かした就職を行っており、系による違いがあることが明らかになった。「理工系」は建築を作り売ることに関する中心的な職業にバランスよく就いており、「都市系」では官公庁等、「生活住居系」では住宅に関わる職業、「環境系」では建築設備等や環境関連の専門的な職業に、「芸術系」では設計等の職業に多く就いている。(図2、図3)

まとめ

本調査では、進路の割合と、建設関連業種への就職状況が就職者8割にのぼるといふ、予想を上回る実情が明らかになった。しかし業種・職種などといった就職の内容面では、過去に同様の調査がないためデータの比較は出来ないが、以前と比べて変化が見られる様子もうかがえた。

職種・業種などのカテゴリーなどについては、集計結果からみてまた検討の余地があったと考えられる。今回の調査では、

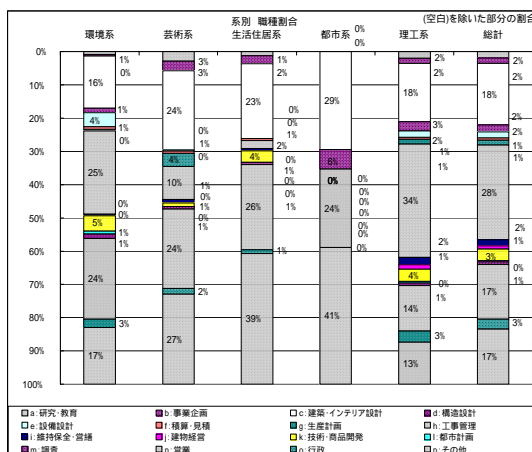


図 3.系別 就職者の業種割合

| 職種分類 | 環境系 | 芸術系 | 生活住居系 | 都市系 | 理工系 | 合計 |
|---------------|-----|-----|-------|-----|------|------|
| a. 研究・教育 | 2 | 1 | 8 | 3 | 2 | 16 |
| b. 事業企画 | 1 | 0 | 8 | 3 | 4 | 26 |
| c. 建築・インテリア設計 | 37 | 16 | 67 | 24 | 38 | 232 |
| d. 構造設計 | 3 | 1 | 0 | 0 | 0 | 4 |
| e. 設備設計 | 10 | 4 | 1 | 0 | 0 | 15 |
| f. 精算・見積 | 2 | 1 | 2 | 1 | 1 | 7 |
| g. 生産計画 | 1 | 0 | 11 | 4 | 0 | 16 |
| h. 工事管理 | 59 | 25 | 28 | 10 | 4 | 126 |
| i. 維持保全・管理 | 1 | 0 | 3 | 1 | 1 | 6 |
| j. 建物経営 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| k. 技術・商品開発 | 11 | 5 | 3 | 1 | 6 | 26 |
| l. 都市計画 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 3 |
| m. 調査 | 3 | 1 | 2 | 1 | 1 | 8 |
| n. 営業 | 57 | 24 | 67 | 24 | 43 | 195 |
| o. 行政 | 6 | 3 | 5 | 2 | 2 | 18 |
| p. その他 | 40 | 17 | 76 | 27 | 66 | 216 |
| (空白)を除いた小計 | 235 | 100 | 281 | 100 | 168 | 1000 |
| (空白) | 327 | 11 | 49 | 60 | 1760 | 2277 |
| 合計 | 562 | 292 | 217 | 77 | 3593 | 4741 |

表 3.系別 就職者の業種割合

「建設関連以外の業種」についてはその内容は特定できなかった。各大学の保有する情報ソースでの間接的な調査には、(学生本人の直接的な自己申告ではないので)限界もあると思われるが、就職者の2割程度と考えられる「その他」業種についての詳細について、建設関連の「周辺」業種等をリサーチできれば有効であると思われた。

学生の個人名は不要とした調査であったが、各大学から学生のリストを提出いただくことについては、個人情報の漏洩などに対する不信感もあった。これまで本調査が行われにくかった所以でもある。アンケートを行う段階で、集計方法や公開先、公開内容について、明確に示した上で調査すればよかったと考えられる。

また系を設定し分析することで、教育内容と進路に関する傾向がある程度明らかになってきた。一方で教育プログラムや学生の履修内容と、進路の関係性などの詳しい内容についてはより詳細な分析が必要であった。

以上の問題点があるが、本調査結果については有用なデータであると考えられ、今後、継続的な調査を行い、「経年変化とその要因」を分析すれば、就職内容の変化も明らかになるとと思われる。また「地域による特徴」「卒業後の長いキャリアの変遷」などについては、今回行う事ができなかったが、教育プログラムとの関連から調査が行われれば有効であると考えられる。